

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	敦賀市	
共同提案者名	北陸電力株式会社	
選定回	第2回	
重点選定モデル①		
重点選定モデル②		

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	産業振興・トランジション
地域脱炭素の基盤創出	
需要家・エリア設定	市街地（オフィス街・業務ビル、商店街・商業施設等）
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオマス発電、水力発電、水素利用

交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	
--------------------------	--

1.基礎情報（計画の変更箇所）
【令和4年度進捗報告票】より R4年度実績については変更なし。 【令和5年度進捗報告票】より R5年度実績については変更なし。

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)－(F) 現在と 選定当初の 計画値の 比較
民生部門の電力需要量（kWh/年）	3,700,403	3,700,403	0.0%
再エネ等の電力供給量（kWh/年）	670,000	670,000	0.0%
省エネ等による電力削減量（kWh/年）	60,000	60,000	0.0%
自家消費等の割合（%）	19.7%	19.7%	0.0%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合（%）	100.0%	100.0%	0.0%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

再エネ等の電力供給量（A）

18.742062

536,967

（%）
（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

2.9994726

85,936

（%）
（kWh/年）

) ÷

民生部門の電力需要量（C）

2,865,037

（kWh/年）

=

22

（%）

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考	
				内訳							合計
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅							0			
	その他							0			
民生・ 業務その他	オフィス ビル	1	502,800					0			
	商業施設	10	375,933					0			
	宿泊施設							0			
	その他	34	153,742	11,115				11,115	85,936	48	
公共	公共施設	12	1,832,562		525,852			525,852		262	
	その他							0			
合計			2,865,037	11,115	525,852	0	0	536,967	85,936	310	

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	0							0

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	駅西地区等	45	B	令和9年3月に供用開始するごみ発電の整備に合わせて、最適な供給スキームの調整とともに合意形成を図る。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市役所等	12	A	

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組①：卒FIT電源の地産地消

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		制度 開始	卒FIT保有家庭の地域再エネ集約と施設群への供給							
	目標値 (単位:kWh)	単年度	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000
		累計	670,000	1,340,000	2,010,000	2,680,000	3,350,000	4,020,000	4,690,000	5,360,000	6,030,000
状況	工程		制度 開始	事業実施							
	実績 (単位:kWh)	単年度	107,146	525,852	483,346						
		累計	107,146	632,998	1,116,344						

取組概況	本市における再生可能エネルギーの供給量を確保するとともに、脱炭素に係る市民の行動変容を促すため、各家庭が保有するFIT切れ太陽光発電の電気を公共施設に供給いただける場合、そのインセンティブとして発電量に応じたポイントの交付を行った。 対象世帯のうち半数以上の家庭に参加いただき、525,852kWhの市内卒FIT電源を先行地域内の対象施設へ供給することができた。
------	--

■取組②：新清掃センターへのごみ発電の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		整備 計画	設計等		整備		ごみ発電実装と施設群への供給			
	目標値 (単位:kWh)	単年度						9,837,747	9,837,747	9,837,747	9,837,747
		累計						9,837,747	19,675,494	29,513,241	39,350,988
状況	工程		整備 計画	設計、造成等							
	実績 (単位:kWh)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

取組概況	令和9年3月供用開始予定の敦賀市新清掃センターにごみ発電を導入し、地域再エネを先行地域に供給することで、地域再エネのベースロードとして活用し、安定的なCO2フリーエネルギー供給体制を整える。 新清掃センターの整備に向けて、施設建設に係る実施設計を行うとともに、一部造成工事に着手した。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組④：駅西地区の脱炭素化と中心市街地全体への波及

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		シンボルロード（アーケード）のLED化								
	目標値 (単位:kWh)	単年度	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		累計	60,000	120,000	180,000	240,000	300,000	360,000	420,000	480,000	540,000
状況	工程		シンボルロード のLED化								
	実績 (単位:kWh)	単年度	46,255	85,936	0						
		累計	46,255	132,191	132,191						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	23	66	66						

取組概況	中心市街地の商業集積地区にある2 km超のアーケード照明等をLED化する。本アーケードは複数の商店街で形成され、随時照明のLED化を実施しており、半数以上の照明がLED化されている。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組⑤：スマート物流の実装

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		社会 実装	定期運行及び他地域への拡大検討							
	目標値 (単位:t-CO2)	単年度	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4
		累計	21.4	42.8	64.2	85.6	107	128.4	149.8	171.2	192.6
状況	工程		社会実装 ドローン・共同配送								
	実績 (単位:t-CO2)	単年度	0.12	1.42	0						
		累計	0.12	1.54	1.54						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0.12	1.54	1.54						

取組概況	少子高齢化が進む中山間地域において、あらゆる世代が暮らしやすいまちづくりや買物困難といった地域課題を解決するため、ドローンを活用したスマート物流の社会実装事業を実施。 2024年の物流問題を抱える中、地域物流サービスの効率化及び脱炭素化を促進するため、人手不足や採算性といった課題を抱える物流各社と連携し、中山間地域の荷物を集約する共同配送の運用に向けた体制を構築した。
------	--

■取組⑥：EVカーシェアの運用

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		県計画に基づき 広域的運用	北陸新幹線敦賀開業にあわせ、観光二次交通として活用							
	目標値 (単位:t-CO2)	単年度	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		累計	0.7	1.4	2.1	2.8	3.5	4.2	4.9	5.6	6.3
状況	工程		県計画に基づき 広域的運用								
	実績 (単位:t-CO2)	単年度	0.9	0.5	0						
		累計	0.9	1.4	1.4						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0.9	1.4	1.4						

取組概況	北陸新幹線敦賀開業における二次交通としても活用するため、周辺自治体（福井県と嶺南6市町）と連携し、駅周辺の駐車場にEVとともにV2H設備を設置することで、広域的なEVカーシェアの運用を実施した。
------	---

■取組⑦：水素サプライチェーンの構築

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		原子力由来実証		グリーン・原子力水素製造及びFCV運用、大規模水素製造の検討、敦賀港CNP化						
	目標値	単年度	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76	1.76
	(単位:t-CO2)	累計	1.76	3.52	5.28	7.04	8.8	10.56	12.32	14.08	15.84
状況	工程		水素サプライチェーン構築実証								
	実績	単年度	4.78	1.02	0						
	(単位:t-CO2)	累計	4.78	5.8	5.8						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	4.78	5.8	5.8						

取組概況	原子力及び市内の太陽光電力により水素ステーションで水素を製造し、新たな需要の掘り起こしに向けて発電所のタービン発電機冷却材として水素を輸送・活用した。地域内のCO2フリー電源を活用し、水素の製造から活用まで繋げることで、地産地消型の水素サプライチェーン構築の実現に寄与する実証を行った。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	14,319,641	14,319,641	14,319,641	14,319,641	14,319,641	203,991,403	203,991,403	203,991,403	203,991,403
	累計	14,319,641	28,639,282	42,958,923	57,278,564	71,598,205	275,589,608	479,581,011	683,572,414	887,563,817
実績	単年度	3,171,868	11,117,773							
	累計	3,171,868	14,289,641							

5-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：中心市街地における脱炭素型事業環境フィールドの形成（環境意識が高い事業者等の進出）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	累計	1	2	3	4	5	6	7	8	10
実績	単年度	1	0							
	累計	1	1							

実績詳細	中心市街地への事業者等の進出に向けた事業所改修等の創業支援補助やサテライトオフィスの整備に係る補助支援を実施しているが、令和５年度において中心市街地での新規進出は無かった。一方で、北陸新幹線開業を迎える中、既存店舗の改修等も対象とするまちづくり魅力UP応援補助金を活用し、商店街への飲食店等の新規出店が相次いだ。また、令和５年度に創設した省エネ設備の導入補助について３０件以上の利用があり、市内中小企業における設備の省エネ化及び環境意識の向上に寄与した。
------	---

■指標②：中心市街地における脱炭素化と活性化の両立（中心市街地の歩行者・自転車通行量）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	5,043	5,250	5,457	5,664	5,871	6,078	6,285	6,492	6,700
	累計									
実績	単年度	4,994	4,657							
	累計									

実績詳細	脱炭素マネジメントチームが中心となり、商店街振興組合とともに再エネ電源を活用した地域振興策について協議しており、北陸新幹線開業を契機とした中心市街地の活動量の増加を図るとともに、環境意識の高い事業者等の集積を促進することで、脱炭素化と活性化の両立を目指す。
------	--

6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業				
再エネ発電事業	北陸電力(株)	合意済 令和3年6月22日に包括的地域連携に関する協定を締結し、本計画の共同提案者である。	卒FIT電源の地産地消について、引き続き連携して取り組み、地域への再エネ供給を推進する。 また、ごみ発電の整備スケジュールに合わせて、再エネ電源の最適な供給スキームを協議する。	
小売電気事業 (地域新電力)				
送配電事業				
都道府県				

※必要に応じて行を追加・削除してください。

7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

事業継続性の見込み
本市の事業においては、地域脱炭素推進交付金を利用しておらず、今後も自らの力で各事業を継続していく予定である。

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について
交付金を利用しないことで自立自走の姿勢を示すことが我々のテーマの一つであり、上記のクラウドファンディングを活用したプロジェクトもこの趣旨の下取り組みでいるものである。 我々の取組を通じて、市民や地元企業の方に自らの行動が脱炭素化や地域振興に繋がることを体験してもらい、市全体の行動変容とともに主体性を育んでいきたいと考えている。 また、広域的な会議体や視察の機会がある際に、本市の脱炭素先行地域に係る取組を発信しており、市外に対する横展開も図っている。 特に、資源エネルギー庁が主催し、福井県、嶺南地域の原子力立地市町等で構成される「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」において、立地市町をはじめとした関係プレイヤーに対して地域脱炭素化に係るノウハウの共有及び機運醸成を図っている。

8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況
本市を含む福井県の原子力立地地域、国、電力事業者等で構成される「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」において、地域の持続的な発展を目指す将来像が策定されている。 将来像として、①ゼロカーボンを牽引する地域、②スマートで自然と共生する持続可能な地域と定められており、それを実現するための取組として、本市の脱炭素先行地域の事業である再エネや水素に係る施策が位置づけられている。 そのため、脱炭素化に向けたビジョンは、本市のみに留まらず、福井県嶺南地域共有のビジョンとなっている。